

平成28年度 警察本部 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	地域力向上や先制的な検挙・抑止活動により犯罪の起きにくいまちづくりを推進し、体感治安を向上します。	1
2	サイバー空間における脅威への的確に対処します。	2
3	交通死亡事故抑止対策を推進します。	3
4	総合的な緊急事態対策を推進します。	4
5	少年非行防止総合対策を推進します。	4
6	犯罪被害者等に対する支援を充実します。	5
7	警察署等の再編整備・交番等の機能強化を推進します。	5

運営目標数	7
うち数値目標	4

平成28年度 警察本部 運営目標

運営目標	
1	地域力向上や先制的な検挙・抑止活動により犯罪の起きにくいまちづくりを推進し、体感治安を向上します。
達成手段 (数値目標)	① 刑法犯認知件数を12年連続で減少させます。 <刑法犯認知件数(年間):24,000件以下(27年度実績 24,068件)>
	② 予測型犯罪防御システムの構築・運用により、先制的な抑止活動を推進します。
	③ 迎撃捜査システムの活用等、科学捜査力を用いた捜査支援の仕組みの充実により、府民が身近で不安に感じる凶悪犯罪や性犯罪、重要窃盗犯罪、連続発生する犯罪等を徹底検挙します。
	④ 高齢者が主たる被害者となる特殊詐欺に対し、全部門の総力を結集して予防対策の推進と検挙活動を徹底します。
	⑤ 行政機関等と連携し、防犯灯や防犯カメラの増設等、防犯環境の整備促進を図ります。
	⑥ 「府民協働防犯ステーション活動」の強化に向けて、女性警察官の視点と力を活用し、女性ボランティア団体、高齢者等への積極的な働きかけを行い、ステーション活動への参画を促進するなど、地域の特性や希望に沿った幅広い支援活動に取り組みます。 <女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数 5,350人(27年度実績 5,337人)>
	⑦ 「京(みやこ)すぐメール」やSNS、地図情報の発信等多様なツールを活用し、ニーズに応じたきめ細やかな情報を提供することで、地域住民等による自主防犯活動及び防犯CSR活動の活性化を図ります。 <防犯・犯罪情報メールの有効登録件数:41,000件以上(27年度実績 36,511件)>
	⑧ ストーカー・DV等重大事件に発展するおそれのある事案への迅速・的確な対応を徹底するとともに、子供や女性の安全確保に向けた先制・予防的活動を推進します。
	⑨ 関係機関・団体との情報共有及び連携を強化し、認知症高齢者等の行方不明者の早期発見と適切な保護に努めます。
	⑩ 「京都府遊泳者及びプレジャーボートの事故の防止等に関する条例」を効果的に運用し、海域等における遊泳者の保護及びプレジャーボートに対する指導・取締りなどを行い、「安心・安全な海の京都」を構築します。

運営目標	
	<p>⑪ 高齢者を対象とした悪質商法事犯の取締り強化、関連機関と連携した被害の未然防止・拡大防止対策を推進します。</p> <p>⑫ 犯罪を助長、容易にする犯罪インフラの実態解明と取締りを強化し、関係行政機関や事業者等と連携した犯罪インフラを生まない環境づくりを推進します。</p> <p>⑬ 京都府暴力団排除条例を始めとするあらゆる関係法令を駆使して暴力団等反社会的勢力を検挙するとともに、犯罪組織の実態解明と資金剥奪による壊滅・弱体化を図るなど、暴力団総合対策を推進します。</p> <p>⑭ 広報啓発活動の充実により、薬物の有害性・危険性についての正しい知識の周知と社会全体における薬物乱用を拒絶する気運の醸成を図るとともに、薬物事犯を徹底検挙するなど、薬物対策を推進します。</p> <p>⑮ 安全・安心な中心繁華街の定着に向けて、祇園・木屋町特別警察隊の効果的な運用等により、悪質な風俗事犯等に対する取締りを徹底するとともに、行政・商店街等と連携した対策を推進します。</p>
2 サイバー空間における脅威への的確に対処します。	
達成手段 (数値目標)	<p>① 府内中小企業の情報セキュリティ向上や対策を支援する産学公連携組織「京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク(略称Ksisnet)」により他の参画機関・団体との連携を強化し、中小企業の経営層等を対象とした情報セキュリティ対策セミナーを開催するなど、効果的な広報啓発活動を推進します。</p> <p>② インターネット上の違法・有害情報の排除に向けた取締りを強化します。</p> <p>③ 大学や民間企業等の有識者と連携したサイバー検査官の育成による人的基盤の強化を図り、京都府警察全体のサイバーサーチ力を向上させます。</p> <p>④ ネット安心アドバイザーの運用を始めとした産学官連携によるサイバー犯罪の被害防止対策を推進します。 <警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間): 1,725回以上(27年度実績 1,705回)> <サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間): 535回以上(27年度実績 511回)></p> <p>⑤ 府内重要インフラ事業者等への個別訪問により、サイバー攻撃被害の予防活動を推進します。 <個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間): 前年(254事業所)以上(27年度実績 254事業所)></p>

運営目標	
3 交通死亡事故抑止対策を推進します。	
達成手段 (数値目標)	<p>① 交通事故分析の高度化により交通事故の発生を予測して、的を絞った交通規制、取締り及び安全教育による戦略的な対策を推進し、交通事故発生件数、死者数、負傷者数の減少を目指します。 <交通事故発生件数:前年以下(27年実績: 9,328件)、死者数:61人以下(27年実績: 87人)、死傷者数:前年以下(27年実績: 11,349人)></p> <p>② 歩行者等の安全な通行を確保するため生活道路や子供の通学路における「ゾーン30」の指定拡大を推進し、危険な運転から府民を守ります。 <ゾーン30の設定:平成28年度末までに68箇所(27年度実績 41箇所(累計))></p> <p>③ 府民から提供される悪質・危険運転者に関する情報を分析して飲酒運転等の取締りを強化するなど、悪質・危険運転者対策を推進します。 <飲酒運転による交通事故件数:前年以下(27年実績:33件)></p> <p>④ 産学官連携による反射材等の開発や高齢運転者に対する年齢による身体機能の変化を実感できる参加・体験・実践型の安全教育等を推進します。 <高齢者の交通事故死者数:30人以下(27年実績:44人)、全事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合:17%以下(27年実績:18.7%)></p> <p>⑤ 自転車利用者に対するルール周知と指導取締りの強化、道路管理者と連携した自転車の安全快適な通行環境の整備等、自転車の安全利用を促進します。 <自転車事故発生件数:前年以下(27年実績:1,916件)></p>

運営目標	
4	総合的な緊急事態対策を推進します。
達成手段 (数値目標)	① 南海トラフ巨大地震、原子力災害等の府県の枠を超える災害に対する警備体制の充実強化を図るとともに、実戦的災害警備訓練を通じ、災害発生時の対処能力の向上を図ります。
	② 国民保護措置に係る警察職員の対処能力の向上と関係機関と連携した教養訓練の充実強化を図ります。
	③ 警察施設の耐震強化対策を計画的に推進します。
5	少年非行防止総合対策を推進します。
達成手段 (数値目標)	① 少年の規範意識向上を図るとともに、インターネットの利用等による犯罪被害やトラブルの防止、薬物の危険性を正しく理解させるため、学校や教育機関との連携の下、府内全ての小・中学校において非行防止教室を実施します。 <全小・中学校における非行防止教室の実施(年度)：591校(27年度実績 589校)>
	② 非行少年グループの早期検挙・解体を図るとともに、「立ち直り支援チーム」等の関係機関やボランティア団体等と連携した立ち直り支援活動を推進し、再犯少年の減少を目指します。 <刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)：前年以下(27年実績 338人)>
	③ 非行事象に応じたスクールソポーターの効果的な運用を図るとともに、「非行防止対策チーム」によるパトロールや声掛け活動を推進します。

運営目標		
6	犯罪被害者等に対する支援を充実します。	
達成手段 (数値目標)	①	中長期的な支援が必要な犯罪被害者等に対して適切な情報提供を行い、公判傍聴や出廷への付添、カウンセリング等の支援を行っている公益社団法人京都犯罪被害者支援センターを始めとした関係機関・団体と連携し、途切れのない支援に取り組むとともに、公費負担制度を適切に運用して、精神的、経済的負担の軽減に努めます。
	②	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター(京都SARA)と連携して、性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図ります。
	③	あらゆる機会を通じた犯罪被害者遺族の講演や中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を積極的に開催し、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さないまちづくりに向けた広報啓発活動を推進します。
7	警察署等の再編整備・交番等の機能強化を推進します。	
達成手段 (数値目標)	①	地域の実態を的確に把握するとともに、交番勤務員や交番相談員の効果的な配置・運用により、立番やパトロールの強化、事件事故発生時の迅速な現場対応、地域安全情報のタイムリーな発信など、住民要望に基づいた地域警察活動に取り組みます。
	②	「警察署等の再編整備実施計画」及び「交番・駐在所等の機能充実・強化プラン」に基づき、警察署や交番・駐在所等の再編整備(新設・移転・統合等)を推進するとともに、交番・駐在所施設に地域防犯活動の拠点となるコミュニティルームを始めとする施設を整備します。